

四半期報告書

(第84期第2四半期)

キヤノン電子株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒 卷 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	39,395	45,462	82,614
経常利益 (百万円)	3,360	3,737	7,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,538	2,855	5,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,646	3,863	5,892
純資産額 (百万円)	100,673	106,158	102,898
総資産額 (百万円)	123,413	130,183	126,268
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.14	69.87	131.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	79.7	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,907	965	2,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,372	△3,967	△4,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,496	△647	471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,824	19,512	22,206

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.43	42.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行による感染再拡大の影響、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料や原油価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫など厳しい状況が続き、先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、ドキュメントスキャナーは商談が活発化してきた地域を中心に積極的な販拡活動を展開し、売上は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は454億62百万円（前年同期比15.4%増）、連結経常利益は37億37百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億55百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年10月に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-II B（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから5年が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注も順次開始しています。

スペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」を建設し、2022年度中の小型ロケット打上サービスの開始を目指し、準備を進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(コンポーネント)

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、当第2四半期連結累計期間も前連結会計年度に引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、前年同期と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーユニットは、テレワーク等のワークスタイルの変化によりパーソナル向けを中心に受注が増加したことにより、前年同期と比べ売上が増加しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体増産により部品の生産数も増え、前年同期と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は261億50百万円（前年同期比25.4%増）となりましたが、原材料価格高騰等の影響により、営業利益は25億45百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(電子情報機器)

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、日本国内や米州、中国、韓国などで販売が好調に推移し、前年同期と比べ全体の売上は増加しました。ハンディターミナル関係では、業務用情報端末の新製品「GT-50シリーズ」が販売開始となり、ハンディターミナル本体の売上が前年同期を上回りましたが、モバイルプリンターや付属品の販売が前年同期を下回り、前年同期と比べ全体の売上は減少しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を進め、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億40百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は19億92百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

なお、当セグメントにおいて、日本国内と欧州向けに、プリントされた写真をデジタル化する用途に対応したフォトスキャナー「RS40」を発売しました。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用したポータブルBluetoothスピーカー「albos Light & Speaker」の受注・生産を開始しました。

(その他)

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりますが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、前年同期と比べ売上は増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」ならびに前連結会計年度に発売した新製品「MD-500S」の販売台数を伸ばしました。医療関連機器では、血圧計は堅調に推移し、滅菌カートリッジの販売は増加したものの、一部製品の減産の影響を受け、前年同期と比べ売上が減少しました。また、スペースワン株式会社では、小型ロケット打上げサービス開始に向けて準備を進めているため、前年同期と比べ費用が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は48億71百万円（前年同期比8.7%減）、10億10百万円の営業損失（前年同期は5億78百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,301億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億14百万円増加しました。流動資産は840億3百万円となり、23億4百万円増加しました。固定資産は461億80百万円となり、16億10百万円増加しました。うち有形固定資産は408億68百万円となり、18億7百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は240億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加しました。流動負債は195億72百万円となり、7億87百万円増加しました。固定負債は44億53百万円となり、1億32百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,061億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億60百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、195億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億93百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は9億65百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び棚卸資産の増加等によるものです。なお、前第2四半期連結累計期間と比較して29億42百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は39億67百万円減少しました。これは、新製品投資、生産能力増強のための設備投資による支出によるものです。なお、前第2四半期連結累計期間と比較して15億95百万円支出が増加しました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは30億2百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は6億47百万円減少しました。これは、非支配株主からの払込みによる収入及び配当金の支払によるものです。なお、前第2四半期連結累計期間と比較して21億43百万円支出が増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	42,206,540	—	4,969	—	9,595

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,507	6.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	735	1.7
ゴールドマン サックス インターナシ ョナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	384	0.9
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	284	0.6
キャノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	274	0.6
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	248	0.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	242	0.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	234	0.5
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	233	0.5
計	—	27,645	67.6

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,507千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	735千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式1,334千株(発行済株式総数に対する所有株式割合3.1%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,334,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,742,300	407,423	同上
単元未満株式	普通株式 129,740	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	407,423	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,334,500	—	1,334,500	3.1
計	—	1,334,500	—	1,334,500	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,626	20,932
受取手形及び売掛金	23,722	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	25,925
リース投資資産	333	259
商品及び製品	3,579	3,989
仕掛品	7,559	10,321
原材料及び貯蔵品	289	257
短期貸付金	20,000	20,000
その他	2,588	2,316
流動資産合計	81,699	84,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,798	12,878
機械装置及び運搬具（純額）	2,620	2,472
工具、器具及び備品（純額）	3,936	4,061
土地	18,489	18,600
リース資産（純額）	5	639
建設仮勘定	1,210	2,216
有形固定資産合計	39,061	40,868
無形固定資産	1,556	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036	2,005
繰延税金資産	1,291	1,017
その他	622	653
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,950	3,676
固定資産合計	44,569	46,180
資産合計	126,268	130,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,424	13,752
電子記録債務	771	841
リース債務	192	189
未払費用	1,261	1,236
未払法人税等	2,008	1,316
賞与引当金	427	432
役員賞与引当金	63	27
受注損失引当金	14	10
その他	2,620	1,765
流動負債合計	18,784	19,572
固定負債		
長期借入金	3,200	3,200
リース債務	139	741
役員退職慰労引当金	200	200
退職給付に係る負債	1,019	260
繰延税金負債	25	49
その他	0	1
固定負債合計	4,585	4,453
負債合計	23,370	24,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,435	9,556
利益剰余金	88,497	90,328
自己株式	△2,503	△2,482
株主資本合計	100,399	102,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	297
為替換算調整勘定	730	2,210
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△1,138
その他の包括利益累計額合計	△181	1,368
非支配株主持分	2,680	2,417
純資産合計	102,898	106,158
負債純資産合計	126,268	130,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	39,395	45,462
売上原価	30,774	36,815
売上総利益	8,621	8,646
販売費及び一般管理費	※1 5,667	※1 6,050
営業利益	2,953	2,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	63
助成金収入	96	23
為替差益	271	1,050
その他	10	25
営業外収益合計	426	1,163
営業外費用		
支払利息	1	17
株式交付費	16	1
その他	1	3
営業外費用合計	19	21
経常利益	3,360	3,737
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	3,360	3,730
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,158
法人税等調整額	56	258
法人税等合計	1,178	1,417
四半期純利益	2,181	2,313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△356	△541
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,538	2,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,181	2,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△22
為替換算調整勘定	459	1,479
退職給付に係る調整額	94	93
その他の包括利益合計	464	1,550
四半期包括利益	2,646	3,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,003	4,405
非支配株主に係る四半期包括利益	△356	△541

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,360	3,730
減価償却費	1,395	1,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△36
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△272	△798
受取利息及び受取配当金	△47	△63
支払利息	1	17
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311	△1,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,831	△2,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,906	2,127
その他	△350	812
小計	4,435	2,763
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	△1	△32
法人税等の支払額	△584	△1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,107	△3,757
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△110	△153
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2,000	3,000
貸付けによる支出	-	△3,000
定期預金の預入による支出	△1,320	-
定期預金の払戻による収入	200	-
その他	△37	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	△3,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100	-
配当金の支払額	△1,022	△1,021
非支配株主からの払込みによる収入	1,400	400
リース債務の返済による支出	-	△46
その他	19	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,291	△2,693
現金及び現金同等物の期首残高	23,533	22,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,824	※1 19,512

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	6百万円	従業員の借入金(住宅資金)	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当及び賞与	1,090百万円	1,053百万円
役員報酬	248百万円	242百万円
賞与引当金繰入額	65百万円	58百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円	27百万円
退職給付費用	68百万円	46百万円
福利厚生費	325百万円	337百万円
支払運賃	137百万円	227百万円
賃借料	17百万円	17百万円
減価償却費	291百万円	590百万円
業務委託費	104百万円	89百万円
特許関係費	194百万円	180百万円
研究開発費	2,384百万円	2,253百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	28,244百万円	20,932百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,420百万円	△1,420百万円
現金及び現金同等物	26,824百万円	19,512百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,021	25	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月21日 取締役会	普通株式	1,021	25	2021年6月30日	2021年8月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	25	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月25日 取締役会	普通株式	1,226	30	2022年6月30日	2022年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,854	13,204	34,059	5,336	39,395	—	39,395
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	364	278	642	146	789	△789	—
計	21,218	13,483	34,701	5,483	40,185	△789	39,395
セグメント利益 又は損失 (△)	2,765	1,732	4,498	△578	3,919	△965	2,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,150	14,440	40,590	4,871	45,462	—	45,462
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	322	299	621	147	769	△769	—
計	26,473	14,739	41,212	5,018	46,231	△769	45,462
セグメント利益 又は損失 (△)	2,545	1,992	4,537	△1,010	3,527	△930	2,596

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	21,712	7,604	29,316	4,854	34,170
北米	—	3,474	3,474	—	3,474
欧州	—	1,933	1,933	—	1,933
アジア他	4,438	1,427	5,866	—	5,866
顧客との契約から生じる 収益	26,150	14,440	40,590	4,854	45,445
その他の収益(注)2	—	—	—	16	16
外部顧客への売上高	26,150	14,440	40,590	4,871	45,462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円14銭	69円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,538	2,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,538	2,855
普通株式の期中平均株式数(株)	40,854,714	40,865,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年7月25日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,226百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年8月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 居 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 基 信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長である酒巻 久は、当社の第84期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。